

○研究プロジェクト 「企業とコミュニティ研究会」

開催責任者 経営学部 川北真紀子



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

2023 年度に引き続き、企業経営における地域コミュニティとの関わりの実践（「コミュニティ・リレーションズ」）と、それらの活動が従業員の働きがいや心身の健康の増進・維持（「健康経営」）とどのように関わるかに着目をし研究を進める。2023 年度のプロジェクト研究を通じ、地域貢献活動と経営理念との関係性や、企業が地域コミュニティの活性化にどのように貢献しうるかといった研究視点を導出することが出来た。今年度は、これらの視点に基づいて、引き続き研究レビューや調査を進め、新たな企業経営のあり方についての議論を深めながら、学術的・実務的インプリケーションを導出することを目標とする。

◇報告者及び題目

2025 年 8 月 22 日（金） 視察およびヒアリング調査（渥美半島）

①「ビオ・あつみ エピスリー豊橋」視察（店内売場および店内会議室）

- ・研究報告 報告者：橋本康治（一般社団法人 Well-being in Nature 事務局長）

報告タイトル：「大分杵築守江湾アサリ復活プロジェクト-『きつき城下あさり』を未来へ」

- ・株式会社渥美フーズ 代表取締役社長 渡会一仁氏へのヒアリング調査

②「エコサークルツアー」参加

- ・「オアシスファーム」の視察（渡会社長同行・説明）

③「あつみの市レイ」の視察

- ・ 株式会社あつみ編集舎 取締役編集長 青山由尚氏へのヒアリング調査

2025年8月23日（土） 研究会

場所：ゲストハウスあつみ編集舎内会議室

- 第1報告 報告者：熊倉利和（IKIGAI WORKS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「共創マーケティング—経済価値から社会的価値へ—」
- 第2報告 報告者：澤端智良（茨城キリスト教大学准教授）
報告タイトル：「異業種企業が観光ビジネスに関わる背景とその意義」
- 第3報告 報告者：川北眞紀子（南山大学教授）
報告タイトル：「地域との協働が生む空間メディア」

総括・コメント：余田拓郎（慶應義塾大学教授）

2026年2月26日（木） 第2回研究会

場所：南山大学 Q棟 Q606 教室

- 第1報告 菜切翔（STUTS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「消費者行動におけるトライアル」
- 第2報告 報告者：熊倉利和（IKIGAI WORKS 株式会社 代表取締役）
報告タイトル：「『働く』可能性の源泉としての IKIGAI」
- 第3報告 報告者：澤端智良（茨城キリスト教大学准教授）
報告タイトル：「地域中小企業による地域課題への関わりと観光ビジネス」
- 第4報告 報告者：原智彦（春日井製菓販売株式会社おかしな実験室 室長）
報告タイトル：「地域コミュニティとの関係づくりに関する取り組みについて」

総括・コメント：余田拓郎（慶應義塾大学教授）

2026年2月27日（金） 企業訪問・ヒアリング調査

- ① 尾張陸運株式会社 代表取締役 伊藤敏彦氏ほかへのヒアリング調査（愛知県尾張旭市）
- ② ワイズ通商株式会社代表取締役 鈴木康仁氏へのヒアリング調査（愛知県碧南市）

◇研究プロジェクトの討論内容

本研究プロジェクトでは、2025年8月に渥美半島における現地視察・ヒアリング調査および2026年2月に南山大学における研究会と愛知県内2社への企業訪問・ヒアリング調査を実施した。これらの活動を通じ、2023年度の研究会での議論を継承しつつ、企業とコミュニティの関係をより多面的に検討することができた。

まず、株式会社渥美フーズへのヒアリング調査や農場の視察を通じて、同社による農と食、ツーリズムや交流拠点づくりなど様々な地域への関わりの実践を確認できた。これらの取り組みは、企業が地域内外の人々を接続し、新しい交流機会の創出や地域価値の再編集を担う主体となりうることを示すものであった。

2025年8月の研究会での各報告では、アサリ復活プロジェクト、経済価値と社会的価値

の共創、異業種企業の観光ビジネス参入、企業と地域との協働を空間メディアとして捉えることを提起した報告が行われた。これらの報告に対する議論を通じ、企業が地域やコミュニティの課題解決に関わることで、農業や漁業の活性化、従業員の働きがいの形成、地域内外の様々なアクターとの交流・協働機会の創出など、多方面にわたる成果を期待できる可能性が示された。

また、2026年2月に実施した研究会では、仮眠市場にアプローチするビジネス実践と消費者のトライアル行動に関する先行研究レビューに関する報告や、AI時代における働く意味の再構築を目指すワークショップ実践の理論化に関する報告、地域中小企業による観光ビジネスを通じた地域の価値向上への貢献に関する報告、企業による地域コミュニティとの関係づくりに関する報告が行われた。これらの報告を受けて、企業と（広義の）コミュニティとの関係について、消費者、従業員、市民や地域事業者など多様な主体が関わることの意義などを中心に参加者全員で活発に意見交換がなされた。

さらに、翌27日に実施した企業訪問・経営者へのヒアリング調査では、企業が事業を推進しながら社会や地域とどのように関わっているのかなど、本研究プロジェクトの主題でもある企業とコミュニティの関係づくりを考えるうえで重要な知見を得る機会となった。

尾張陸運株式会社へのヒアリング調査からは、同社が直面してきた人材定着に関わる課題と、それに対する経営者の問題意識が同社の社内外での様々な活動と密接に結びついていることが確認された。従業員が定着せず離職してしまうという状況に対し、経営者は単なる待遇改善にとどまらず、従業員が安心して働き続けられる環境づくりや、働くことの意味ややりがいを感じられる場の創出に取り組んでいる点が印象的であった。このことは、企業による地域との関わりが、単なる社会貢献活動ではなく、人材確保・定着という経営課題への対応と結びつきながら展開されうること示唆している。

一方、ワイズ通商株式会社へのヒアリング調査からは、同社の経営が創業時の理念や原点を強く意識しながら展開されていることが明らかとなった。特に、その原点は同社が拠点を置く碧南という地域への想いとも重なっている。鈴木社長は地元のホテルの再生に関わるなど、本業の事業以外の領域でも地域のために様々な活動を行っている。また、同社においても、従業員一人ひとりの幸福や働きやすさを重視する姿勢が強く打ち出されており、こうした点は尾張陸運株式会社とも共通する特徴であった。

以上の研究会や調査を通じ、本研究プロジェクトでは、企業とコミュニティの関係を考える際、第一に、各企業の実践が経営理念や事業特性と強く結びついていること、第二に、その関係づくりが地域貢献のみならず従業員の働きがいや企業価値の形成などとも連動していることなどを明らかにすることができた。

本年度の活動は、前回（2023年度）のプロジェクト活動で得られた知見を継承しつつ、企業とコミュニティの関係を、より幅広い業種の実践事例・テーマに即して検討する機会となった。今後は、事例研究を重ねながら、各事例の比較検討をさらに進め、企業とコミュニティの良好な関係づくりの条件やその持続可能性を検討するとともに、地域コミュニティ

側への調査なども視野に入れて研究の精緻化を図っていきたい。

◇研究成果発表

澤端智良、「異業種企業が観光ビジネスに関わる背景の検討」、『茨城キリスト教大学紀要 II. 社会・自然科学』(59)、2025 年 12 月。

澤端智良、「企業が地域課題解決に関わる背景とその意義ー良品計画による千葉県鴨川エリアでの取り組みを事例に一」、『商品開発・管理研究』22（2）、2026 年 3 月。

※出席者の所属先・職名は、研究プロジェクト開催当時のものです。